



83_{rd}

報 告 書

2013.4.1 - 2014.3.31

〔 特 集 〕

- ① 新中期経営ビジョン「際立とう 2020」
- ② スバルの SUV 販売台数 No.1

株主のみなさまには平素よりご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

ここに第83期(2013年度)の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申しあげます。

2013年度につきましては、連結販売台数82万5千台、売上高2兆4,081億円、営業利益3,265億円、経常利益3,144億円、当期純利益2,066億円となり、おかげさまで、いずれも過去最高となりました。

この決算は為替による増益要因が大きくなっておりますが、営業利益を例にとってみますと、前期実績比2,061億円の増益のうち、為替レート差で1,702億円、為替以外のところでも359億円の増益を果たすことができました。これは、販売、生産、原価低減等、当社のそれぞれの部門の努力によるものであり、企業としての実力が増してきたものと嬉しく感じております。

このような状況の中、株主の皆様への期末配当は、普通配当28円に創立60周年の記念配当5円を加えて、1株当たり33円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は中間配当金20円と合わせまして53円となります。

また、2014年度につきましては、連結販売台数91万6千台、売上高2兆7,200億円、営業利益3,400億円、経常利益3,300億円、当期純利益2,150億円を計画しております。今期は将来の成長に向けて、商品開発等の試験研究費、生産体制強化の設備投資の増額を予定しており、負担が増えてまいります。そのような中でも、増益を確保し、いずれも過去最高となる連結販売台数、売上高、各利益計画の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

さて、先日、当社は新中期経営ビジョン「際立とう2020」を発表させていただきました。これまでの3年間は、平成23年7月に策定いたしました5か年中期経営計画「Motion-V」

に基づいて、事業の選択と集中、差別化された付加価値の高い商品づくりに積極的に取り組んでまいりました。この結果、主要な目標につきましては前倒しで達成することができましたことから、今迄の流れを継続しながらも次の時代を切り拓いていくために、本ビジョンを策定することといたしました。

本ビジョンでは、2020年のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定めて、お客様からの信頼No.1という評価を皆様からいただけるような高いブランド力と業界高位の利益率を実現する会社を目指してまいります。また、その実現に向けては、付加価値経営の更なる推進を目指す「スバルブランドを磨く」と、経営環境変化への耐性を高め持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」の2つの活動に集中してまいります。詳細につきましては、特集ページに記載しておりますのでご覧ください。

当社は、これらの取り組みを通じて企業としての持続的成長を目指すとともに、お客様にとりましては、人生や生活に豊かさをもたらす、無くてはならない存在となり、「安心と愉しさ」の提供を追求し続ける所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長

吉永 泰之

営業の概況（連結）

当連結会計年度の売上高につきましては、為替の円高是正に加え、自動車売上台数の増加などにより、2兆4,081億円と前期に比べ4,952億円(25.9%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が3,265億円と前期に比べ2,061億円(171.1%)の増益となり、経常利益につきましても、3,144億円と前期に比べ2,138億円(212.5%)の増益となりました。また、当期純利益につきましては、ポラリス インダストリーズ インクの株式売却に伴う特別利益471億円を計上したものの、当社が東京地方裁判所に対し、国を被告

として提起しておりました防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟が棄却されたため、本判決どおりに確定した場合に備え、貸倒引当金として296億円の特別損失を計上したことなどにより、2,066億円と前期に比べ870億円(72.8%)の増益となりました。

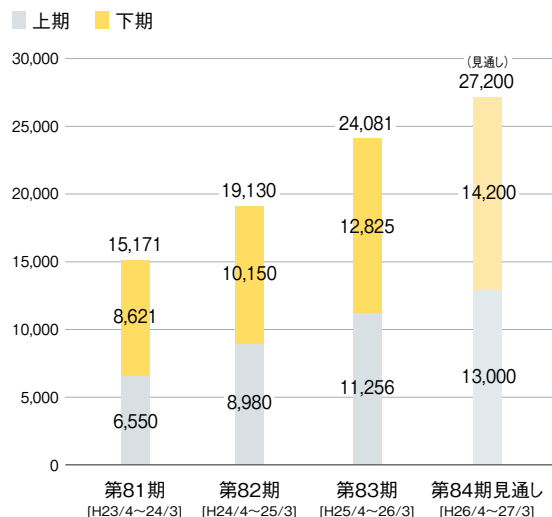
● 通 期 見 通 し

通期の連結業績につきましては、売上高2兆7,200億円、営業利益3,400億円、経常利益3,300億円、当期純利益2,150億円を予想しております。

連結の業績および推移

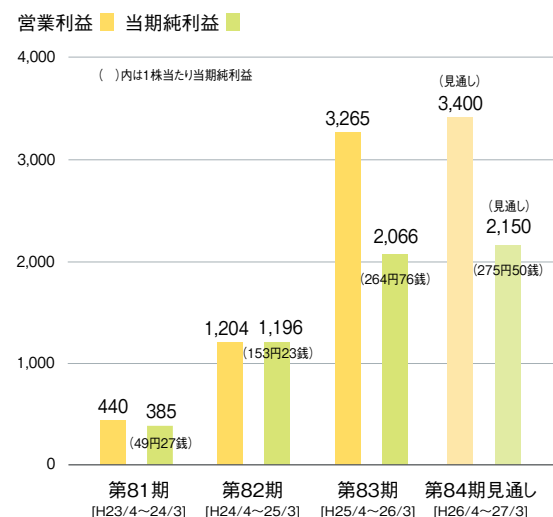
■ 売上高の推移

(単位:億円)



■ 利益の推移

(単位:億円)



自動車事業部門

売上台数、売上高、セグメント利益、いずれも過去最高

スバルの国内の登録車につきましては、先進運転支援システム「アイサイト(ver.2)」搭載車を中心に、「インプレッサ」の販売が前期に引き続き堅調に推移したことに加え、一昨年に投入した「フォレスター」が年度を通して台数の上積みにも寄与したことにより、売上台数は126千台と前期に比べ13千台(11.9%)の増加となりました。

また、軽自動車につきましても、乗用系車種の「ステラ」が堅調に推移し、一昨年に投入した「プレオ+(プラス)」が年度を通して台数の上積みにも寄与したことにより、売上台数は55千台と前期に比べ5千台(10.1%)の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は182千台と前期に比べ19千台(11.3%)の増加となりました。

海外につきましては、北米を中心に新型「フォレスター」及び「SUBARU XV」が年度を通して好調を維持しました。

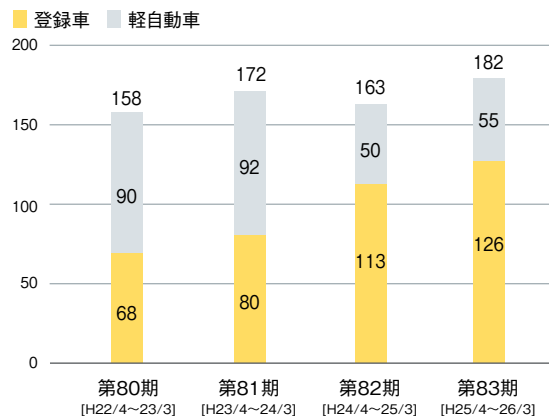
その結果、海外における売上台数の合計は643千台と前期に比べ82千台(14.6%)の増加となりました。

地域別には、北米で478千台と前期に比べ88千台(22.4%)の増加、ロシアを含む欧州で47千台と14千台(23.0%)の減少、中国で45千台と5千台(10.7%)の減少、豪州で40千台と1千台(3.7%)の増加、その他地域で34千台と13千台(57.9%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は過去最高となる825千台と、前期に比べ101千台(13.9%)の増加となり、為替の円高が是正されたことも加わり、自動車事業全体の売上高は2兆2,466億円と前期に比べ4,677億円(26.3%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、3,090億円と前期に比べ1,980億円(178.4%)の増益となりました。

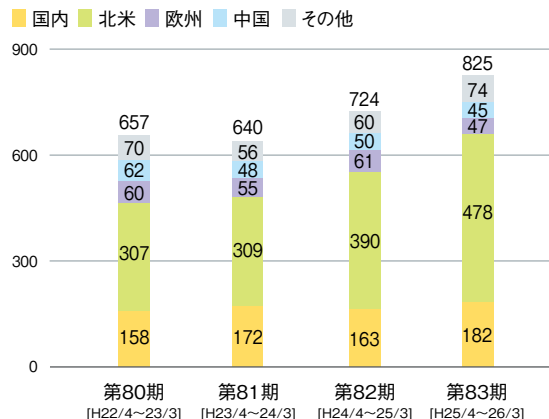
■ 売上台数の推移(国内)

(単位:千台)



■ 売上台数の推移(世界)

(単位:千台)



※ 台数表示は千台未満四捨五入

航空宇宙事業部門

防衛省向け、民間向け共に売上げが増加し増収増益

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」、及び戦闘ヘリコプター「AH-64D」の売上増加により、売上高は前期を上回りました。

また、民間向け製品では、為替レートが前年度に比べ円高が是正されたこと、及び「ボーイング777」、「ボーイング787」などの生産機数増加により、売上高は前期を上

回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,244億円と前期に比べ353億円(39.6%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、141億円と前期に比べ73億円(107.5%)の増益となりました。

産業機器事業部門

北米向けエンジン販売の減少などにより減収減益

国内向けポンプや土木建設用の汎用エンジン、北米及びアジア向け汎用エンジンの販売が伸長したものの、北米向けレジャー用エンジンの販売が減少したことなどにより、売

上高は298億円と前期に比べ4億円(1.2%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、6億円と前期に比べ0.1億円(1.3%)の減益となりました。

その他事業部門

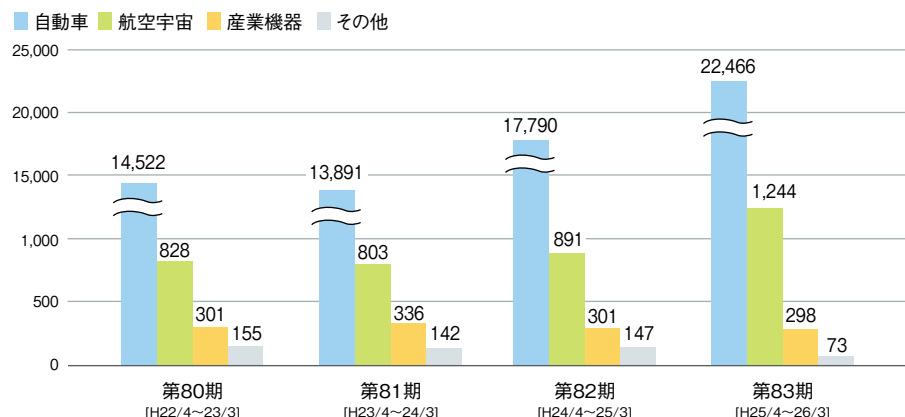
エコテクノロジー事業の終了などにより減収

その他事業部門に含めておりました「エコテクノロジー事業」を昨年3月末日をもって終了したことなどにより、売上高は73億円と前期に比べ74億円(50.4%)の

減収となりました。セグメント利益につきましては、21億円と前期に比べ5億円(29.7%)の増益となりました。

部門別売上高の推移

(単位:億円)



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	第83期 平成26年3月31日現在	第82期 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,125	285,152
受取手形及び売掛金	181,646	124,234
リース投資資産	23,633	22,145
有価証券	233,766	66,370
商品及び製品	159,536	163,852
仕掛品	51,659	50,498
原材料及び貯蔵品	33,008	35,217
繰延税金資産	64,214	52,947
短期貸付金	122,681	96,990
その他	53,375	47,579
貸倒引当金	△ 862	△ 951
流動資産合計	1,273,781	944,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,810	113,186
機械装置及び運搬具(純額)	113,519	116,864
土地	175,808	173,012
賃貸用車両及び器具(純額)	11,512	13,062
建設仮勘定	24,116	14,232
その他(純額)	21,048	14,599
有形固定資産合計	460,813	444,955
無形固定資産		
その他	14,712	12,751
無形固定資産合計	14,712	12,751
投資その他の資産		
投資有価証券	76,788	93,054
退職給付に係る資産	1,222	—
繰延税金資産	18,332	6,227
その他	76,312	80,425
貸倒引当金	△ 33,597	△ 3,991
投資その他の資産合計	139,057	175,715
固定資産合計	614,582	633,421
① 資産合計	1,888,363	1,577,454

科目	第83期 平成26年3月31日現在	第82期 平成25年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,926	242,743
電子記録債務	67,637	61,595
短期借入金	59,193	60,867
1年内返済予定の長期借入金	42,557	45,197
1年内償還予定の社債	4,060	10
未払法人税等	110,426	7,828
未払費用	91,921	83,032
賞与引当金	20,446	17,865
製品保証引当金	39,494	34,740
工事損失引当金	1,032	918
事業譲渡損失引当金	2,128	2,550
訴訟損失引当金	—	369
その他	114,088	99,317
流動負債合計	832,908	657,031
固定負債		
社債	10,000	14,060
長期借入金	153,844	187,023
繰延税金負債	9,827	19,139
退職給付引当金	—	34,917
退職給付に係る負債	22,852	—
役員退職慰労引当金	504	457
その他	88,357	68,014
固定負債合計	285,384	323,610
② 負債合計	1,118,292	980,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	483,910	301,357
自己株式	△ 1,395	△ 1,292
株主資本合計	796,381	613,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,629	27,882
為替換算調整勘定	△ 26,661	△ 46,448
退職給付に係る調整累計額	△ 13,886	—
在外子会社のその他退職後給付調整額	△ 919	—
その他の包括利益累計額合計	△ 30,837	△ 18,566
少数株主持分	4,527	1,448
③ 純資産合計	770,071	596,813
負債純資産合計	1,888,363	1,577,454

連結損益計算書

単位:百万円

科目	第83期	第82期
	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高	2,408,129	1,912,968
売上総利益	679,858	411,159
販売費及び一般管理費	353,369	290,748
営業利益	326,489	120,411
営業外収益	12,656	3,768
営業外費用	24,708	23,570
経常利益	314,437	100,609
特別利益	49,021	4,988
特別損失	34,593	12,515
税金等調整前当期純利益	328,865	93,082
法人税等	120,880	△ 26,650
少数株主損益調整前当期純利益	207,985	119,732
少数株主利益	1,369	144
当期純利益	206,616	119,588

[注]百万円未満四捨五入

Point ▶① 資産合計

資産は現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金が2,334億円、受取手形及び売掛金が574億円増加したことなどにより、3,109億円の増加となりました。

Point ▶② 負債合計

負債は未払法人税等が1,026億円増加したことや支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が432億円増加したことなどにより、1,377億円の増加となりました。

Point ▶③ 純資産合計

純資産は当期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が1,826億円増加したことから、1,733億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	第83期	第82期
	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	313,024	166,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,903	△ 71,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,011	△ 60,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,691	14,964
現金及び現金同等物の増減額	228,801	49,543
現金及び現金同等物の期首残高	328,947	258,084
連結範囲の変更に伴う増減額	122	21,320
現金及び現金同等物の期末残高	557,870	328,947

[注]百万円未満四捨五入

Point ▶④

営業活動によるキャッシュ・フロー

業績拡大による税金等調整前当期純利益の増加等により、1,463億円の増加となる3,130億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

生産能力増強など投資活動を進める一方で、投資有価証券の売却があったことから、375億円の増加となる△339億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

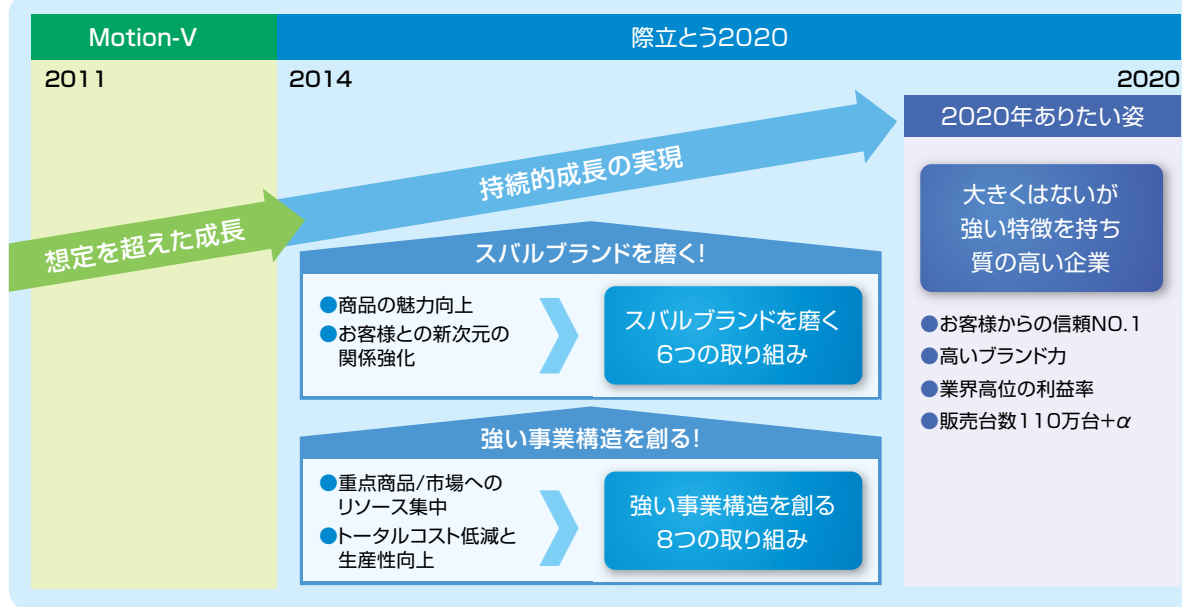
借入金の返済や配当の支払いなどにより、22億円の減少となる△630億円となりました。

際立とう 2020 Prominence 2020

当社は、2011年～2015年までを対象期間とする中期経営計画Motion-Vに取り組んできた結果、主要目標を前倒しで達成することができました。そして今年5月、新たな中期経営ビジョン「際立とう2020」（英語表記:Prominence）を発表しました。

当社は、経営理念である「お客様第一」を基軸に「存在感と魅力ある企業」を引き続き目指します。ここでは、持続的成長と発展を目指すための「際立とう2020」の主な取り組み項目について解説します。

「際立とう2020」～主な取り組み項目と目指す姿～



「Motion-V」の振り返り

米国市場を主軸とした商品開発による販売伸長、衝突安全や運転支援システム「EyeSight」をはじめとする安全性への高評価、コスト低減活動の結実、低インセンティブ販売の実現、継続的な高効率生産等の取り組みが奏功し、2013年度までにMotion-Vの主要目標を前倒しで達成することができました。

数値計画	
2015年度目標	
販売台数	85万台 (出荷ベース、OEM-CKD込み)
連結営業利益	1,200億円
連結営業利益率	6%レベル

実績	
2013年度に前倒しで目標達成	
販売台数	85万台
連結営業利益	3,265億円
連結営業利益率	13.6%

さらなる成長のため、2つの活動に集中します

スバルブランドを磨く
6つの取り組み

スバルは確かなクルマづくりを貫き、お客様への「安心と愉しさ」の提供を追求し続けます。

① 総合性能	基本走行性能と質感に拘り、更なる安心と愉しさを追求します。
② 安全	全方位ですべての乗員、歩行者を守る総合安全ブランドNo.1を目指します。
③ デザイン	DYNAMIC & SOLIDをデザインコンセプトに新たなスバルらしさを表現します。
④ 環境	内燃機関対応、電動化対応の双方でトップレベルの環境性能を目指します。
⑤ 品質・サービス	品質・サービス面でもお客様に喜ばれる信頼のブランドを目指します。
⑥ コミュニケーション	小さく個性的なブランドならではの、お客様とのより深い繋がりを目指します。

強い事業構造を創る
8つの取り組み

① 商品戦略	SUVセグメントを中心にラインアップを強化し、新商品を間断なく投入します。
② 市場戦略	北米を最重要、日本・中国を第二の柱とし、グローバルで110万台+αを目指します。
③ 生産戦略	海外生産比率を高め必要に応じ107万台への能力拡大を想定します。
④ トータルコスト低減	2020年に20%の総合生産性向上を実現する全社活動をスタートします。
⑤ アライアンス	更なるシナジーを創出します。
⑥ 航空宇宙事業	「自立」から「成長」への新たなステージへ向かいます。
⑦ 産業機器事業	車載エンジンと汎用エンジンの両軸で成長します。
⑧ 人材育成、組織・風土	存在感と魅力ある企業に求められる人材・組織風土を強化します。

2020年の収益イメージ

- 安定的に業界高位の営業利益率を確保
- 持続的成長により販売台数110万台+α、売上高3兆円+αに

3カ年連結収益計画

- 2014～16年度の3年間は、試験研究費、設備投資を積極的に拡大し将来に向けての基盤を築きます。
- 先行投資拡大による固定費の増加を付加価値拡大とトータルコスト圧縮で吸収し、利益水準は維持します。

2014～16年度(3カ年)収益計画

売上高	8兆円	試験研究費	2,500億円 (159%)
営業利益	1兆円	設備投資額	3,300億円 (171%)
営業利益率	12.5%	減価償却費	2,000億円 (122%)

※為替前提は¥95/US\$、()内は前3カ年(2011～13年度)対比

財務方針

- 持続的な成長への投資に積極的にキャッシュフローを配分します。
- 投資の効率性や財務の健全性、株主還元に留意し、バランスのとれた財務戦略を実現します。

株主還元方針

- 配当による還元を主とし、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案した上で継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考えを取り入れます。
- 各年度の配当は、連結配当性向20%～40%を基本とし、諸状況を勘案のうえ決定します。

SUVは販売台数 No.1

SUBARU XV



(2012年10月発売)

アクティブなライフスタイルを満喫する方に向けた都市型SUV「SUBARU XV」。大径タイヤの採用や200mmの最低地上高など、優れた走破性を実現するとともに、スタイリッシュなデザインが特徴のモデルです。その都会的で存在感のあるデザインは、「2012年グッドデザイン賞(Gマーク)」の受賞をはじめ、高い評価を得ています。

FORESTER



あらゆるシーンでの走りの良さと高い使いしやすさ。4代目となる現行型は、もともと走破性をさらに高める『X-MODE』を搭載し、不安を感じるような悪路でも安心感

▶ 多くの人に支持されたSUBARU独自の技術

▶▶ アイサイト(ver.2)

2つのカメラが人の眼と同じように前方の状況を認識し、いざという時の自動ブレーキや先行車の追従走行など、様々な機能で運転をアシスト。他には無い、スバルが誇る先進の運転支援システムです。



▶▶ 新世代BOXER

優れた燃費性能と力強い動力性能を両立したスバルのコアテクノロジー。低重心かつ軽量・コンパクトな特長で、車高の高いSUVでも、安定感のあるスポーティな走りを実現します。



▶▶ シンメトリカルAWD

エンジン、トランスミッションなどを一直線で左右対称(シンメトリー)に配置。優れた重量バランスによる安定した走り、どのようなコンディションでも優れた走破性を発揮します。



スバルのSUVは、SUVブランド別国内新車販売台数において、No.1の支持をいただきました(2013年4月～2014年3月、一般社団法人日本自動車販売協会連合会の調べによる)。他メーカーのSUV販売台数との比較によるもので、同期間中、スバルの販売台数は6万5,601台を記録。対象車種はフォレスター、XV、XVハイブリッドです。改めてこの3車種ならびにSUBARU独自の技術について紹介するとともに、SUBARUに詳しいモータージャーナリストのコメントも掲載します。

※SUVとは、自販連区分オフロード4WD(一部2WDを含む)の国産車を示します。スバルの対象車はフォレスター、XV、XVハイブリッド。



(2012年11月発売)

SUBARU XV HYBRID



(2013年6月発売)

勝手を提供するオールラウンドSUV「フォ」と高いスバルAWD技術に加え、新たに悪載。雪道やアップダウンの激しい山道など、に満ちた走りを愉しむことができます。

XVをベースにスバルオリジナルのハイブリッドシステムを採用した、スバル初のハイブリッドモデル「SUBARU XV HYBRID」。燃費だけでなく走行性能も高めた、走りの楽しいハイブリッドです。居住性や実用性を損なわないコンパクトなシステムレイアウトや、専用カラー・専用デザインのスマートなテイストなど、使い勝手も所有満足度も高いモデルです。

ジャーナリストに訊く No.1の理由



まるも亜希子^{さん}

Profile:雑誌編集者を経てフリーランスのジャーナリストに転身。自動車専門誌だけでなく、一般女性誌やウェブサイトの執筆、ラジオのパーソナリティでも活動する。日本カーオプサイヤー選考委員。

デザインの秀逸さが女性にも好評

女性や若年層を中心に、クルマを選ぶ基準にデザイン性を挙げる人は多くいます。ひと昔前のスバル車のイメージは、質実剛健なところがあったと思いますが、スバルのSUV、なかでもXVのデザインは女性からもおしやれて飽きがこないと評価が高いです。そしてデザインで選んだという人も、いざ乗ってみると、前方視界だけでなく、後方視界も良いことに驚くはず。そして、安全でしっかりとした走りをするので、ドライバーだけでなく同乗者も乗り心地がいい。見た目の装備だけでSUVとしての性能が物足りない、いわゆる「なんちゃってSUV」が市場に見えられ中、スバルの細部にまで手を抜かないクルマづくりの精神が、これまでスバルを選ばなかった人の心も掴んだのだと思います。



片岡英明^{さん}

Profile:「ユーザー目線に近いわかりやすい評論」を信条に自動車雑誌などで執筆活動を行なう。自らレースに参加するなどモータースポーツにも造詣が深い。日本カーオプサイヤー選考委員。

世界にも通用する優れた性能

スバルのクルマの良さは、どんな路面状態でも安心して走ることができることです。それは雪山やオフロードを走るときばかりではありません。日常的に走っている道でも、ゲリラ豪雨や今年の冬のように突然の大雪に見舞われるなど、急激な天候の変化も起こります。そのようなときでもまったく不安な気持ちになることなく運転することができます。なかでもフォレスターは乗る人を選ばない使い勝手の良さがいい。年配の方や小柄な人も乗り降りしやすい設計です。運転席からの視界が抜群に良いです。また、チャイルドシートもつけやすいので、子育て世代にも大いに手助けになることでしょう。燃費性能もよく、「X-MODE」などの機能が力強く走ってくれるので、日本のみならず世界でも支持されて通用するクルマですね。

スバル車 国内生産台数2,000万台を達成

当社は、スバル車の国内生産台数が1958年の生産開始から累計2,000万台を達成しました。

群馬製作所矢島工場にて記念式典を開催し、来賓、当社OB等が多数参加する中で、当社代表取締役社長 吉永泰之は「スバル車をご愛顧いただくお客様をはじめ、諸先輩や従業員一人ひとりがコツコツ積み重ねてきた地道な努力の賜物として、国内生産2,000万台達成の実が結び、大きな成果を出すことができました。深く感謝申し上げます。ここから新たなステージへのスタート・戦いであり、積み重ねてきた安全・品質・生産効率等、様々な改善活動にさらに磨きを掛けてまいります。」と挨拶しました。

スバル車の国内生産は、1958年に伊勢崎製作所(当時)にてスバル360を生産することから始まりました。その後、生産車種と生産台数の拡大と共に群馬県太田市を中心に群馬製作所本工場、矢島工場、エンジン・トランスミッションや自動車部品等を生産する大泉工場を開設。生産車種は軽自動車とスバル1000、レオーネ、ジャスティなどから、レガシィ、インプレッサ、フォレスターなどへと変遷し、56年間で累計2,000万台を達成しました。

当社は、これからもスバルのブランドステートメント "Confidence in Motion"を通じて、世界中のお客様のご期待に応えられるよう、「安心と愉しさ」を確かなモノづくりで実現していきます。

■ スバル車国内生産の沿革

1958年	伊勢崎工場にて「スバル360」生産開始
1960年	群馬製作所開設・本工場生産開始
1966年	国内量産初のFF車「スバル1000」生産開始
1968年	スバル車輸出開始(対米国「スバル360」)
1969年	矢島工場稼働開始
1970年	生産累計100万台達成
1975年	生産累計200万台達成
1983年	大泉工場稼働開始
1983年	生産累計500万台達成
1992年	生産累計1,000万台達成
2003年	生産累計1,500万台達成
2012年	軽自動車生産終了 (軽自動車生産累計台数:7,967,801台)
2014年	生産累計2,000万台達成



スバルインバーター発電機「SGi18」を新発売

当社は、スバルインバーター発電機「SGiシリーズ」に、定格出力1800VAの「SGi18」を追加し、2014 年5月より全国のスバル産業機器特約店を通じて販売を開始しました。

今回発売した「SGi18」は、インバーター制御式のポータブル発電機としてはクラストップ*1の出力でありながら、静粛性、耐久信頼性が高く、長時間の連続運転が可能で、業務用プロユースからアウトドアレジャーまであらゆるユーザーにお使いいただけるモデルです。クラス初*1の機能として、コントロールパネル内に消費電力の目安が一目でわかるLEDインジケーターやシガーソケット式DC12V電源を採用しており、使いやすく、さまざまな電気機器に対応できます。またすべての保守点検がボディ側から行なえる設計となっており、燃料抜き専用ボルトを装備するなどメンテナンス性にも優れています。外観デザインはスバルブランドらしくスタイリッシュでありながら、両手ハンドル採用により、優れた可搬性を実現するなど実用面にも配慮しました。

当社は産業機器カンパニーにおいて、建設機械や産業機械、農業機械に搭載するスバル汎用エンジンシリーズをはじめ、スノーモービルやバギー車などへ搭載する高性能な車載専用エンジン、そしてエンジン駆動の発電機やポンプなどの完成商品を開発・製造・販売し、世界のお客さまから高い信頼をいただいています。これからもお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな総合汎用エンジンメーカーとして、さらなる事業の発展を目指します。



SGi18の諸元

モデル名		SGi18	
発電機	制御方式		インバーター
	交流	周波数 (Hz)	50 60
		電圧 (V)	100
		定格出力 (VA)	1800
	直流出力 (V-A)		12-10
始動方式		リコイル	
オイルセンサー		付	
使用燃料		無鉛ガソリン	
燃料タンク容量 (L)		3.8	
連続運転時間 (450VA～1800VA) (h)		約10.0～3.1	
全長×全幅×全高 (mm)		497×317×425	
乾燥重量 (Kg)		22.3	
騒音レベル(3/4 負荷) (dB/LWA)		88.5 (@1350VA)	
標準小売価格		オープン	

*1:乾燥重量23kg 以下のガソリンエンジン発電機、2014年4月時点自社調べ

配当に関する事項

平成26年6月24日開催の当社第83期定時株主総会において、期末配当に関する事項は以下のとおり承認可決されました。

(1) 配当財産の種類 金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 33円(普通配当28円、記念配当5円) 総額25,766,018,619円

なお、中間配当金として20円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき53円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成26年6月25日

株式事項 (平成26年3月31日現在)

● 株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

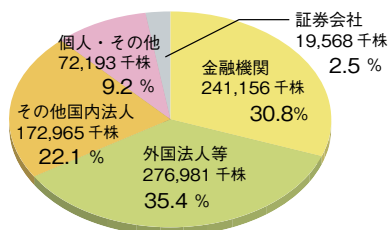
発行済株式の総数 782,865,873株

[注] 当中期の増加 0株

● 株 主 数

56,899名

● 株主の分布状況



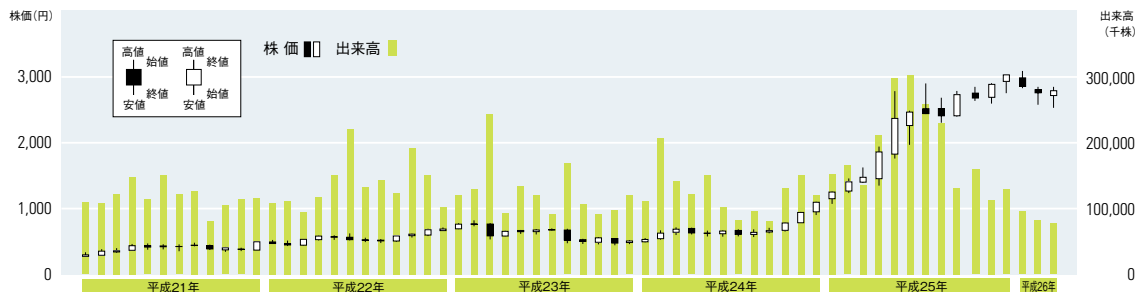
[注1]「個人・その他」には、当社所有の自己株式2,077千株が含まれております。

[注2]「その他国内法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式11千株が含まれております。

● 大株主

株主名	株式数(千株)	比率(%)
トヨタ自動車株式会社	129,000	16.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	40,712	5.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	34,833	4.45
株式会社みずほ銀行	24,378	3.11
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	21,296	2.72
スズキ株式会社	13,690	1.75
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS	13,457	1.72
富士重工業取引先持株会	11,585	1.48
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313	10,528	1.34
日本生命保険相互会社	10,352	1.32

● 株価の推移



社 名 富士重工業株式会社
 英 文 社 名 Fuji Heavy Industries Ltd.
 創 立 1953年(昭和28年)7月15日
 資 本 金 153,795百万円
 従 業 員 数 13,034名(連結会社合計28,545名)
 主 要 製 品 普通・小型自動車、航空機、汎用エンジン
 本 社 〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
 代 表 電 話 03-3347-2111

役員 (平成26年6月24日現在)

代表取締役社長	吉 永 泰 之	執行役員	野 飼 康 伸
代表取締役副社長	近 藤 潤	執行役員	高 橋 正 士
取締役専務執行役員	馬 淵 晃	執行役員	飯 田 政 巳
取締役専務執行役員	武 藤 直 人	執行役員	増 田 年 男
取締役専務執行役員	高 橋 充	執行役員	前 田 聡
取締役専務執行役員	日 月 丈 志	執行役員	堤 ひろみ
☆ 取 締 役	有 馬 利 男	執行役員	戸 塚 正 一 郎
専 務 執 行 役 員	灰 本 周 三	執行役員	岡 田 稔 明
専 務 執 行 役 員	永 野 尚	執行役員	為 谷 利 明
専 務 執 行 役 員	笠 井 雅 博	執行役員	栗 原 宏 樹
常 務 執 行 役 員	村 上 晃 彦	執行役員	大 抜 哲 雄
常 務 執 行 役 員	小 林 英 俊		
常 務 執 行 役 員	小 坂 井 康 雄	☆ 常 勤 監 査 役	今 井 伸 茂
常 務 執 行 役 員	中 村 知 美	常 勤 監 査 役	木 村 正 一
常 務 執 行 役 員	細 谷 和 男	常 勤 監 査 役	齋 藤 典 夫
常 務 執 行 役 員	大 河 原 正 喜	☆ 監 査 役	山 本 高 稔

[注] ☆印は会社法に定める社外取締役および社外監査役であります。

株式手続きのご案内

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
配当基準日 期末配当:3月31日、中間配当:9月30日
定時株主総会 6月中
単元株式数 100株
株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告
を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行
います)

株式に関する各種お手続き(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式
に関する買取請求書及び買増請求書等)に関するお問い合わせ、書類のご請求の窓
口につきましては、以下のとおりです。

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社になります。

なお、未払配当金の支払、支払明細発行については、下記のお取扱店・電話お問い
合わせ先・郵送物送付先をご利用ください。

証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座)

お取扱店 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

電話お問い合わせ 0120-288-324(フリーダイヤル)

先郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

なお、未払い配当金のお支払につきましては、みずほ銀行本店および全国各支店
でもお取り扱いいたします。

表紙PHOTO:2.0GT-S EyeSight クリスタルホワイトパール オプション装備車



PHOTO:(左)ステラ G スマートアシスト α パール・ホワイトⅢ
(右)ステラ カスタムR type S スマートアシスト α アーバンナイトブルークリスタル・メタリック

富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話 03-3347-2111

[ホームページ:株主・投資家の皆様へ] <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

